



## 平成20年6月期 決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 協和医科器械株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3052 URL <http://www.kyowaika.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 柴田 英治 TEL (054)345-8144  
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	53,989	9.0	377	15.1	514	17.9	273	12.6
19年6月期	49,511	2.4	327	△40.8	436	△32.9	243	△21.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	32	62	31	69	6.4	3.1	0.7
19年6月期	31	51	29	57	6.8	2.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	17,113	4,390	4,390	25.7	518	16	
19年6月期	16,224	4,177	4,177	25.7	498	31	

(参考) 自己資本 20年6月期 4,390百万円 19年6月期 4,177百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△686	△101	△71	2,106
19年6月期	134	△234	286	2,966

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年6月期	—	—	10	00	83	31.7	2.0
20年6月期	—	—	10	00	84	30.7	2.0
21年6月期(予想)	—	—	10	00	—	33.9	—

## 3. 21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	28,524	4.4	104	△58.8	162	△48.4	87	△50.7	10	32
通期	55,850	3.4	332	△11.9	452	△12.0	250	△8.5	29	54

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月期 8,478,080株 19年6月期 8,386,500株

② 期末自己株式数 20年6月期 5,077株 19年6月期 3,300株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年6月期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	49,044	8.5	26	△67.3	204	△10.2	93	△22.2
19年6月期	45,183	2.1	81	△67.3	227	△41.9	119	△33.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	11	08	10	77
19年6月期	15	51	14	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月期	15,213		3,326		21.9		392 64	
19年6月期	14,633		3,294		22.5		392 98	

(参考) 自己資本 20年6月期 3,326百万円 19年6月期 3,294百万円

## 2. 21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	25,990	4.3	△31	—	146	△7.6	114	34.8	13	49
通期	50,782	3.5	50	90.0	319	56.5	208	123.8	24	56

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題が世界に波及する中、原油・穀物相場の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫し、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

医療業界におきましては、平成18年4月の診療報酬のマイナス改定が医療機関の経営を圧迫し、さらに地方では医師、看護師不足による診療の縮小が表面化してまいりました。平成20年4月に診療報酬はプラス改定されましたが、医療機関においては引き続き一層の経営改善が求められております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、平成20年4月の償還価格のマイナス改定や医療機関からの厳しい値下げ要求に対応するため経営の効率化を進めることが喫緊の課題となる中で、合併や業務提携の動きが加速する傾向がみられます。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として安心・安全・安価な医療機器を医療機関に提供するとともに、各種サービスを通じて医療機関の経営改善に資することを念頭に営業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は53,989百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は377百万円(前年同期比15.1%増)、経常利益は514百万円(前年同期比17.9%増)、当期純利益273百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### a 医療機器販売事業

医療機器販売事業は、循環器関連の症例増加によりバルーンカテーテルや冠動脈ステント等の高額消耗品の販売が大幅に伸びたこと、大型の病院移転新築案件が予定どおり計上できたこと等により売上高は51,807百万円(前年同期比9.1%増)、売上総利益は5,345百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

#### b その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けのAED(自動体外式除細動器)の販売、医療機器の保守契約(新規・更新)の獲得等により売上高は2,181百万円(前年同期比7.5%増)、売上総利益は612百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

なお、平成19年3月に事業として立ち上げた医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業は、業務提携先である(株)栗原医療器械店(本社：群馬県太田市)の協力も得てユーザー獲得に向けた営業活動を進めており、当連結会計年度の売上高は24百万円、売上総利益は9百万円となりました。

(注) 当社事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業…… 国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社の基幹となる事業であります。

その他の事業…………… (介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディラー・SPD(※)事業者向けに提供しております。

(※) SPDとはSupply Processing&Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、医療機器販売業界は、引き続き医療機関からの厳しい値下げ要求や販売競争の激化による利益率の低下が予想されます。医師の偏在化に伴う医療機関の診療体制の変化をはじめとして、市場環境は変革期を迎えています。当社グループはこの状況をチャンスと捉え、業界再編も視野に入れ、人材の育成や成長分野への重点的な投資を進め、企業価値の最大化をめざしてまいります。

次期(平成21年6月期)の連結業績見通しにつきましては、循環器関連分野は引き続き好調に推移するものと見込んでおりますが、平成20年4月稼動の新基幹系システムの償却負担が増加するので、売上高55,850百万円、営業利益332百万円、経常利益452百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は、総資産は、前連結会計年度末と比較して、888百万円(5.5%)増加し、17,113百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較して、675百万円(5.6%)増加し、12,722百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して、213百万円(5.1%)増加し、4,390百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同等の25.7%となりました。

主たる増減としましては、資産の部は、受取手形及び売掛金が1,123百万円、無形固定資産が314百万円、たな卸資産が304百万円の増加、現金及び預金が859百万円、土地売却等により有形固定資産が156百万円の減少となりました。負債の部は、情報システム構築等に伴う未払金が377百万円、支払手形及び買掛金が261百万円の増加となりました。純資産の部は、利益剰余金が189百万円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、859百万円減少し、2,106百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは686百万円の支出となりました。

主要要因としましては、税金等調整前当期純利益479百万円、仕入債務の増加額261百万円、減価償却費190百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額1,122百万円、たな卸資産の増加額307百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

## b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは101百万円の支出となりました。

主要要因としましては、有形固定資産の売却による収入173百万円、敷金・保証金の返還による収入18百万円等の収入要因に対し、無形固定資産の取得による支出165百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

## c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出83百万円等の支出要因が上回ったことにより、71百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	16.5	17.9	18.8	25.7	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	20.1	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.7	1.0	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	33.7	71.8	17.5	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 当社株式は平成18年9月15日にジャスダック証券取引所へ上場いたしましたので、平成18年6月期以前の時価ベースでの自己資本比率は記載しておりません。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成20年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、第50期事業年度の利益配当は1株につき10円といたしました。第51期事業年度の利益配当も1株につき10円を予定しております。

医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、平成20年8月13日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

#### ①業績の変動について

当社グループの販売高の75%程度が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は40%程度であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

## 四半期・半期ごとの経営成績の状況

(単位 百万円)

			平成18年6月期(連結)		平成19年6月期(連結)		平成20年6月期(連結)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	10,395	21.5	12,626	25.5	13,256	24.5
		第2Q	12,584	26.0	12,359	25.0	14,071	26.1
			22,979	47.5	24,985	50.5	27,327	50.6
	下半期	第3Q	14,208	29.4	13,094	26.4	14,468	26.8
		第4Q	11,164	23.1	11,431	23.1	12,193	22.6
			25,373	52.5	24,526	49.5	26,662	49.4
	通期		48,353	100.0	49,511	100.0	53,989	100.0
営業利益	上半期	第1Q	46	8.4	23	7.2	101	27.0
		第2Q	197	35.7	121	37.0	151	40.1
			243	44.1	144	44.2	253	67.1
	下半期	第3Q	335	60.6	234	71.6	183	48.6
		第4Q	△26	△4.7	△51	△15.8	△59	△15.7
			309	55.9	182	55.8	124	32.9
	通期		553	100.0	327	100.0	377	100.0
経常利益	上半期	第1Q	71	11.0	32	7.4	131	25.5
		第2Q	218	33.5	148	33.9	184	35.9
			289	44.5	180	41.3	315	61.4
	下半期	第3Q	358	55.1	262	60.1	216	42.0
		第4Q	2	0.4	△6	△1.4	△17	△3.4
			361	55.5	256	58.7	198	38.6
	通期		650	100.0	436	100.0	514	100.0

## ②特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域の拡大を果たし、今後、成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成20年6月期における本拠地である静岡県の販売高は全販売高の55.0%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

## 都県別販売実績

(単位 百万円)

	平成19年6月期(連結)		平成20年6月期(連結)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
静岡県	30,095	60.8%	29,707	55.0%
愛知県	8,751	17.7%	12,515	23.2%
長野県	74	0.1%	79	0.1%
山梨県	2,434	4.9%	2,097	3.9%
東京都	2,205	4.5%	2,703	5.0%
神奈川県	5,949	12.0%	6,885	12.8%
総計	49,511	100.0%	53,989	100.0%

## ③業界環境について

## a 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

#### b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

#### ④今後の経営戦略について

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

#### ⑤法的規制について

##### a 当社グループの事業に係る法的規制について

##### イ 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為があった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

##### ロ 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所毎に生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。



## ハ 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

## ニ 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

## ホ 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

## ヘ 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

## 当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

## b 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の基に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会（以下、「公取協」という）にて制定した医療機器業公正競争規約（以下、「公正競争規約」という）を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為（いわゆる「立会い」）を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準（「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」）が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

## c 個人情報の管理

当社グループで取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社(株オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株エヌエイチエス静岡)の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

### (2) その他の事業

#### ①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

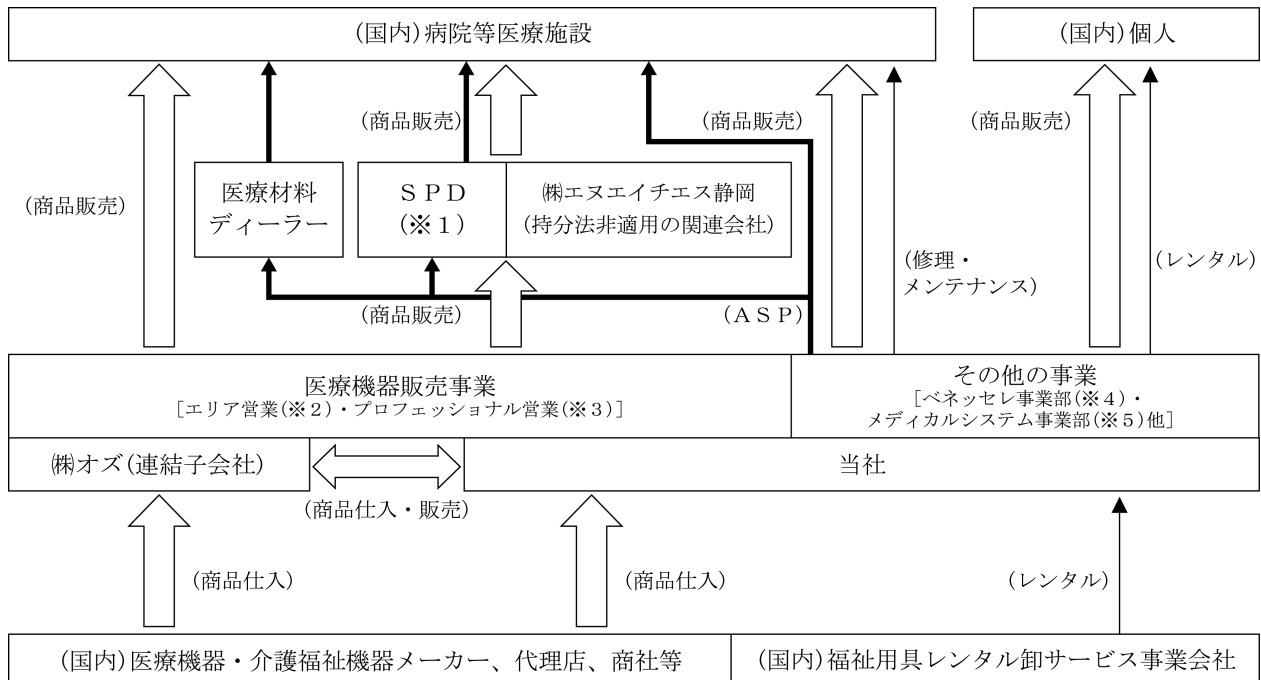
#### ②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

#### ③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器デューラーやSPD事業者 서비스에 構成要素として提供したりしております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大をめざしております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長をめざします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後も企業規模の拡大をめざします。仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために隣接する地域を中心に営業地域の拡大を実現する計画です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

##### ①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

##### ②業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発いたしました(平成20年4月より稼動)。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化をめざし業務の改善に取り組んでいく方針です。

##### ③M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用

ジャスダック証券取引所に提出・開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご覧ください。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,966,492		2,106,881		△859,610	
2 受取手形及び売掛金	※3	8,108,464		9,231,889		1,123,425	
3 たな卸資産		1,918,169		2,222,732		304,563	
4 繰延税金資産		20,656		28,744		8,087	
5 その他		349,342		421,112		71,770	
貸倒引当金		△15,264		△3,399		11,865	
流動資産合計		13,347,860	82.3	14,007,961	81.9	660,101	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,104,954		1,039,067			
減価償却累計額		△683,080	421,873	△656,217	382,850	△39,023	
(2) 車両運搬具		8,774		11,963			
減価償却累計額		△6,519	2,255	△6,474	5,488	3,232	
(3) 工具器具備品		578,300		516,712			
減価償却累計額		△425,578	152,721	△322,248	194,464	41,742	
(4) 土地	※2		965,971		803,171	△162,800	
有形固定資産合計		1,542,822	9.5	1,385,974	8.1	△156,847	
2 無形固定資産		211,414	1.3	526,225	3.0	314,810	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	661,008		681,850		20,841	
(2) その他		496,566		545,214		48,648	
貸倒引当金		△35,264		△33,930		1,334	
投資その他の資産合計		1,122,310	6.9	1,193,134	7.0	70,824	
固定資産合計		2,876,547	17.7	3,105,334	18.1	228,787	
資産合計		16,224,407	100.0	17,113,296	100.0	888,888	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2,3	支払手形及び買掛金	11,247,833	11,509,565	261,732		
2		未払法人税等	111,202	112,132	929		
3		その他	445,535	838,387	392,851		
		流動負債合計	11,804,571	12,460,085	655,514	72.8	72.8
II 固定負債							
1		繰延税金負債	170,847	175,403	4,555		
2		退職給付引当金	70,198	85,052	14,854		
3		その他	1,351	2,300	948		
		固定負債合計	242,398	262,756	20,357	1.5	1.5
		負債合計	12,046,969	12,722,841	675,871	74.3	74.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		資本金	829,699	835,743	6,044	5.1	4.9
2		資本剰余金	736,196	742,148	5,952	4.5	4.3
3		利益剰余金	2,294,120	2,483,970	189,850	14.1	14.5
4		自己株式	△1,324	△1,845	△520	△0.0	△0.0
		株主資本合計	3,858,691	4,060,017	201,326	23.7	23.7
II 評価・換算差額等							
1		その他有価証券 評価差額金	318,747	330,436	11,689	2.0	2.0
		評価・換算差額等合計	318,747	330,436	11,689	2.0	2.0
		純資産合計	4,177,438	4,390,454	213,016	25.7	25.7
		負債純資産合計	16,224,407	17,113,296	888,888	100.0	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			49,511,820	100.0		53,989,418	100.0	4,477,597
II 売上原価			43,915,008	88.7		48,031,259	89.0	4,116,250
売上総利益			5,596,812	11.3		5,958,158	11.0	361,346
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		2,210,932			2,370,059			
2 従業員賞与		667,439			676,447			
3 退職給付費用		110,267			113,957			
4 法定福利費		369,440			379,150			
5 減価償却費		113,481			174,461			
6 賃借料		513,205			535,465			
7 業務委託費		272,418			305,028			
8 その他	※1	1,011,942	5,269,127	10.6	1,026,329	5,580,901	10.3	311,773
営業利益			327,684	0.7		377,257	0.7	49,573
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,354			3,546			
2 受取配当金		7,824			9,136			
3 受取手数料		11,111			7,568			
4 仕入割引		105,527			111,244			
5 その他		10,770	138,589	0.3	11,855	143,351	0.3	4,762
V 営業外費用								
1 支払利息		8,099			4,238			
2 株式交付費		19,838			14			
3 解約損害金		1,111			150			
4 売上割引		—			1,472			
5 その他		682	29,732	0.1	155	6,031	0.0	△23,700
経常利益			436,541	0.9		514,578	1.0	78,036



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	2,610			6,196				
2 貸倒引当金戻入益		5,178	7,789	0.0	6,161	12,358	0.0		4,568
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—			18,893				
2 固定資産除却損	※4	1,260			19,000				
3 減損損失	※5	—			3,388				
4 投資有価証券評価損		—			5,406				
5 その他		—	1,260	0.0	476	47,165	0.1		45,905
税金等調整前 当期純利益			443,070	0.9		479,770	0.9		36,699
法人税、住民税 及び事業税		207,522			219,496				
法人税等調整額		△7,486	200,035	0.4	△13,407	206,088	0.4		6,052
当期純利益			243,035	0.5		273,682	0.5		30,646

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	—	2,754,118	235,317	235,317	2,989,435
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	456,699	454,334			911,033		—	911,033
剰余金の配当			△48,170		△48,170		—	△48,170
当期純利益			243,035		243,035		—	243,035
自己株式の取得				△1,324	△1,324		—	△1,324
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					—	83,430	83,430	83,430
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	456,699	454,334	194,864	△1,324	1,104,573	83,430	83,430	1,188,003
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	2,294,120	△1,324	3,858,691	318,747	318,747	4,177,438

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	2,294,120	△1,324	3,858,691	318,747	318,747	4,177,438
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	6,044	5,952			11,996		—	11,996
剰余金の配当			△83,832		△83,832		—	△83,832
当期純利益			273,682		273,682		—	273,682
自己株式の取得				△520	△520		—	△520
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					—	11,689	11,689	11,689
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	6,044	5,952	189,850	△520	201,326	11,689	11,689	213,016
平成20年6月30日 残高(千円)	835,743	742,148	2,483,970	△1,844	4,060,017	330,436	330,436	4,390,454

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		443,070	479,770	36,699
減価償却費		121,356	190,831	69,474
減損損失		—	3,388	3,388
退職給付引当金の増減額(△減少額)		10,222	14,854	4,632
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△5,301	△13,199	△7,897
受取利息及び受取配当金		△11,179	△12,683	△1,503
支払利息		8,099	4,238	△3,861
株式交付費		19,838	14	△19,824
固定資産売却損		—	18,893	18,893
固定資産除却損		1,260	19,000	17,740
固定資産売却益		△2,610	△6,196	△3,586
投資有価証券評価損		—	5,406	5,406
売上債権の増減額(△増加額)		305,448	△1,122,091	△1,427,539
たな卸資産の増減額(△増加額)		△99,141	△307,760	△208,619
その他流動資産の増減額(△増加額)		△38,332	△71,911	△33,579
仕入債務の増減額(△減少額)		△397,773	261,732	659,506
未払消費税等の増減額(△減少額)		△25,368	△2,980	22,387
その他流動負債の増減額(△減少額)		71,178	72,185	1,006
その他		△478	△7,827	△7,348
小計		400,290	△474,333	△874,624
利息及び配当金の受取額		11,606	9,990	△1,615
利息の支払額		△7,677	△4,238	3,438
法人税等の支払額		△270,188	△218,124	52,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,031	△686,706	△820,738
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△10,000	—	10,000
定期預金の払戻による収入		10,000	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△80,454	△77,954	2,499
有形固定資産の売却による収入		6,017	173,984	167,966
有形固定資産の除却による支出		△152	△165	△13
無形固定資産の取得による支出		△114,673	△165,376	△50,702
投資有価証券の取得による支出		△4,541	△4,682	△140
貸付金の回収による収入		83	—	△83
長期前払費用の取得による支出		△25,501	△20,559	4,941
敷金・保証金の差入による支出		△24,187	△25,873	△1,685
敷金・保証金の返還による収入		8,167	18,296	10,129
その他		355	1,281	925
投資活動によるキャッシュ・フロー		△234,886	△101,049	133,837

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△283,000	—	283,000
長期借入金の返済による支出		△71,900	—	71,900
社債の償還による支出		△200,000	—	200,000
株式の発行による収入		891,194	11,982	△879,212
自己株式の取得による支出		△1,324	△520	803
配当金の支払額		△48,170	△83,316	△35,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		286,799	△71,854	△358,653
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		185,943	△859,610	△1,045,554
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,780,548	2,966,492	185,943
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,966,492	2,106,881	△859,610

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オズ  (2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左  (2) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。  (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左  (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(=(500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は多く計上されています。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>—</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左



## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度562千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円	※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 245,573千円 土地 775,402千円 投資有価証券 410,510千円 計 1,431,486千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 281,293千円 土地 767,600千円 投資有価証券 424,030千円 計 1,472,924千円
	上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 788,761千円		上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 623,865千円
※3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 23,865千円 支払手形 243,498千円	※3	—

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は24,803千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は6,815千円です。												
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。												
車両運搬具 1,466千円	工具器具備品 1,492千円												
工具器具備品 1,144千円	土地 4,685千円												
計 2,610千円	その他「長期前払費用」 19千円												
	計 6,196千円												
※3 —	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。												
	建物及び構築物 11,106千円												
	工具器具備品 318千円												
	土地 2,938千円												
	その他(売却費用) 4,530千円												
	計 18,893千円												
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。												
建物及び構築物 317千円	建物及び構築物 1,947千円												
工具器具備品 790千円	工具器具備品 10,641千円												
その他(除却費用) 152千円	無形固定資産「ソフトウェア」 6,246千円												
計 1,260千円	その他(除却費用) 165千円												
	計 19,000千円												
※5 —	※5 減損損失												
	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">関東地区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知地区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,903</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,485	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	1,903
地域	用途	種類	減損損失 (千円)										
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,485										
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	1,903										
	<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,021	2,365	—	8,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	1,800千株
新株予約権の権利行使による増加	565千株

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
-----------------	-----

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,386	91	—	8,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 91千株

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3	1	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係								
<table data-bbox="252 409 762 477"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,966,492千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,966,492千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,966,492千円	現金及び現金同等物	2,966,492千円	<table data-bbox="874 409 1385 477"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,106,881千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,106,881千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,106,881千円	現金及び現金同等物	2,106,881千円
現金及び預金	2,966,492千円								
現金及び現金同等物	2,966,492千円								
現金及び預金	2,106,881千円								
現金及び現金同等物	2,106,881千円								

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
営業費用	46,180,882	2,019,464	48,200,346	983,789	49,184,136
営業利益	1,300,903	10,570	1,311,473	( 983,789)	327,684
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,463,254	143,960	11,607,215	4,617,192	16,224,407
減価償却費	61,716	5,604	67,321	46,160	113,481
資本的支出	76,376	8,092	84,469	182,802	267,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の  
購入・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用983,789千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,617,192千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,807,821	2,181,596	53,989,418	—	53,989,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,807,821	2,181,596	53,989,418	—	53,989,418
営業費用	50,347,620	2,150,630	52,498,251	1,113,909	53,612,160
営業利益	1,460,200	30,966	1,491,167	(1,113,909)	377,257
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,839,208	172,855	13,012,064	4,101,232	17,113,296
減価償却費	64,849	8,805	73,654	100,806	174,461
減損損失	3,388	—	3,388	—	3,388
資本的支出	69,140	18,560	87,701	433,931	521,633

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の  
購入・在庫管理ソフトのASPサービス等3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,113,909千円の主なものは、親会社本社の  
総務部門等管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,101,232千円の主なものは、親会社での余資運用資金  
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																
(借主側)	(借主側)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位 千円)	(単位 千円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,223</td> <td style="text-align: right;">17,967</td> <td style="text-align: right;">7,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161,941</td> <td style="text-align: right;">111,964</td> <td style="text-align: right;">49,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,165</td> <td style="text-align: right;">129,931</td> <td style="text-align: right;">57,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	25,223	17,967	7,256	工具器具備品	161,941	111,964	49,977	合計	187,165	129,931	57,233	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128,904</td> <td style="text-align: right;">106,484</td> <td style="text-align: right;">22,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,142</td> <td style="text-align: right;">117,244</td> <td style="text-align: right;">25,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	14,237	10,760	3,477	工具器具備品	128,904	106,484	22,419	合計	143,142	117,244	25,897
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
車両運搬具	25,223	17,967	7,256																														
工具器具備品	161,941	111,964	49,977																														
合計	187,165	129,931	57,233																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
車両運搬具	14,237	10,760	3,477																														
工具器具備品	128,904	106,484	22,419																														
合計	143,142	117,244	25,897																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 32,947千円	1年以内 20,100千円																																
1年超 27,024千円	1年超 6,924千円																																
合計 59,972千円	合計 27,024千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 43,899千円	支払リース料 34,398千円																																
減価償却費相当額 39,551千円	減価償却費相当額 31,336千円																																
支払利息相当額 2,756千円	支払利息相当額 1,176千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年以内 2,926千円	1年以内 5,578千円																																
1年超 7,956千円	1年超 15,443千円																																
合計 10,883千円	合計 21,021千円																																

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																		
(貸主側) —	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円) <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,537千円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具備品	19,485	9,369	10,115	合計	19,485	9,369	10,115	1年以内	5,364千円	1年超	14,173千円	合計	19,537千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																
工具器具備品	19,485	9,369	10,115																
合計	19,485	9,369	10,115																
1年以内	5,364千円																		
1年超	14,173千円																		
合計	19,537千円																		
	(3) 受取リース料及び減価償却費 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	4,335千円	減価償却費	5,366千円														
受取リース料	4,335千円																		
減価償却費	5,366千円																		

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 売上割引	1,875,244 1,606 562	売掛金 買掛金 未払金	342,470 56 151

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 売上割引	1,981,280 355 594	売掛金 買掛金 未払金	321,399 33 150

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
10,883千円	12,127千円
未払退職給付費用	たな卸資産評価損
2,644千円	5,710千円
貸倒引当金	未払賞与
2,083千円	4,235千円
未払執行役員賞与	未払退職給付費用
1,987千円	2,655千円
たな卸資産評価損	未払執行役員賞与
1,856千円	2,289千円
商品に係る未実現利益の消去	その他
576千円	1,725千円
その他	繰延税金資産(流動)合計
625千円	<u>28,744千円</u>
繰延税金資産(流動)合計	
<u>20,656千円</u>	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減損損失	退職給付引当金
34,547千円	33,217千円
退職給付引当金	減損損失
27,255千円	19,078千円
貸倒引当金	貸倒引当金
13,524千円	13,259千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
9,011千円	11,160千円
会員権評価損	会員権評価損
2,865千円	2,865千円
その他	その他
634千円	634千円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
87,838千円	80,214千円
評価性引当額	評価性引当額
<u>△56,310千円</u>	<u>△43,366千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
<u>31,528千円</u>	<u>36,848千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△202,375千円	△212,252千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
<u>△202,375千円</u>	<u>△212,252千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
<u>△170,847千円</u>	<u>△175,403千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
住民税均等割	住民税均等割
3.3%	3.0%
交際費損金不算入	交際費損金不算入
2.6%	2.1%
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△0.5%	△0.5%
その他	評価性引当額の当期減少
0.1%	△2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>45.2%</u>	1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>42.9%</u>

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	105,214	628,963	523,749
小計	105,214	628,963	523,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,670	15,044	△2,625
小計	17,670	15,044	△2,625
合計	122,885	644,008	521,123

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

## (2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	90,557	634,874	544,316
小計	90,557	634,874	544,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	31,603	29,976	△1,627
小計	31,603	29,976	△1,627
合計	122,161	664,850	542,689

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,406千円を計上しております。また、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

## (2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,198千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,198千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	70,198千円	退職給付引当金	70,198千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,052千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,052千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	85,052千円	退職給付引当金	85,052千円				
退職給付債務	70,198千円												
退職給付引当金	70,198千円												
退職給付債務	85,052千円												
退職給付引当金	85,052千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,053千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,267千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,053千円	確定拠出年金への掛金拠出額	85,213千円	退職給付費用	110,267千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,537千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,420千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,957千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,537千円	確定拠出年金への掛金拠出額	88,420千円	退職給付費用	113,957千円
勤務費用	25,053千円												
確定拠出年金への掛金拠出額	85,213千円												
退職給付費用	110,267千円												
勤務費用	25,537千円												
確定拠出年金への掛金拠出額	88,420千円												
退職給付費用	113,957千円												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

## 1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	1,023,173
権利確定(株)	—
権利行使(株)	565,140
失効(株)	2
未行使残(株)	458,031

## (2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	385
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	458,031
権利確定(株)	—
権利行使(株)	91,580
失効(株)	1
未行使残(株)	366,450

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	300
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	498円31銭	1株当たり純資産額	518円16銭
1株当たり当期純利益	31円51銭	1株当たり当期純利益	32円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円69銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,177,438	4,390,454
普通株式に係る純資産額(千円)	4,177,438	4,390,454
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,386,500	8,478,080
普通株式の自己株式数(株)	3,300	5,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,383,200	8,473,003

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	243,035	273,682
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,035	273,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,711,073	8,389,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	505,900	245,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,668,560		1,549,445		△1,119,115	
2 受取手形	※4	592,366		355,185		△237,181	
3 売掛金	※1	6,660,847		8,040,311		1,379,464	
4 商品		1,748,370		2,013,341		264,971	
5 貯蔵品		2,324		2,711		386	
6 前渡金		1,395		1,871		475	
7 前払費用		35,258		38,581		3,323	
8 繰延税金資産		16,695		14,544		△2,150	
9 未収入金	※1	280,290		328,939		48,649	
10 その他		593		1,716		1,122	
貸倒引当金		△15,264		△3,399		11,865	
流動資産合計		11,991,437	81.9	12,343,249	81.1	351,811	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	960,460		900,250			
減価償却累計額		△618,330	342,130	△592,885	307,364	△34,765	
(2) 構築物		49,177		42,548			
減価償却累計額		△42,949	6,228	△38,685	3,862	△2,365	
(3) 車両運搬具		8,774		11,963			
減価償却累計額		△6,519	2,255	△6,474	5,488	3,232	
(4) 工具器具備品		562,277		495,306			
減価償却累計額		△415,341	146,935	△309,053	186,252	39,316	
(5) 土地	※2		810,973		648,173	△162,800	
有形固定資産合計			1,308,522		1,151,141	7.6	△157,380
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			194,213		509,401		315,187
(2) その他			14,192		14,192		—
無形固定資産合計			208,406	1.4	523,594	3.4	315,187



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	644,008		664,850		20,841	
(2) 関係会社株式		37,000		37,000		—	
(3) 破産更生債権		2,464		1,130		△1,334	
(4) 長期前払費用		20,247		52,242		31,995	
(5) 差入敷金保証金		402,932		420,745		17,812	
(6) その他		53,598		53,246		△351	
貸倒引当金		△35,264		△33,930		1,334	
投資その他の資産合計		1,124,987	7.7	1,195,285	7.9	70,298	
固定資産合計		2,641,916	18.1	2,870,020	18.9	228,104	
資産合計		14,633,353	100.0	15,213,270	100.0	579,916	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1, 2, 4	7,382,697		6,965,652		△417,044	
2	※1, 2	3,224,433		3,863,521		639,087	
3	※1	233,212		592,024		358,812	
4		51,174		50,942		△232	
5		73,599		13,832		△59,767	
6		20,453		8,477		△11,975	
7		18,247		51,230		32,982	
8		92,627		77,957		△14,669	
		11,096,445	75.8	11,623,638	76.4	527,193	
II 固定負債							
1		170,847		175,403		4,555	
2		70,198		85,052		14,854	
3		1,351		2,300		948	
		242,398	1.7	262,756	1.7	20,357	
		11,338,843	77.5	11,886,394	78.1	547,551	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			829,699	5.7		835,743	5.5	6,044
2 資本剰余金								
資本準備金		736,196			742,148			
資本剰余金合計			736,196	5.0		742,148	4.9	5,952
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		22,500			22,500			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,260,000			1,300,000			
繰越利益剰余金		128,692			97,891			
利益剰余金合計			1,411,192	9.6		1,420,391	9.3	9,199
4 自己株式			△1,324	△0.0		△1,845	△0.0	△520
株主資本合計			2,975,763	20.3		2,996,439	19.7	20,675
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			318,747	2.2		330,436	2.2	11,689
評価・換算差額等合計			318,747	2.2		330,436	2.2	11,689
純資産合計			3,294,510	22.5		3,326,876	21.9	32,365
負債純資産合計			14,633,353	100.0		15,213,270	100.0	579,916

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			45,183,198	100.0		49,044,746	100.0	3,861,547
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		1,675,077			1,748,370			
2 当期商品仕入高		40,308,485			44,135,465			
計		41,983,562			45,883,836			
3 営業譲渡に伴う 商品譲渡高		9,054			—			
4 他勘定振替高	※1	19,510			4,196			
5 期末商品たな卸高		1,748,370	40,206,627	89.0	2,013,341	43,866,298	89.4	3,659,671
売上総利益			4,976,571	11.0		5,178,447	10.6	201,876
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		2,030,284			2,163,379			
2 従業員賞与		618,427			611,699			
3 退職給付費用		101,678			104,132			
4 法定福利費		341,312			345,886			
5 減価償却費		106,098			165,843			
6 賃借料		479,941			502,119			
7 業務委託費		266,498			298,607			
8 その他	※2	950,372	4,894,615	10.8	959,964	5,151,632	10.5	257,017
営業利益			81,956	0.2		26,815	0.1	△55,141
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,328			3,525			
2 受取配当金		7,824			9,136			
3 経営指導料	※3	50,000			50,000			
4 仕入割引		84,800			91,616			
5 その他		28,681	174,635	0.4	28,858	183,137	0.3	8,501
V 営業外費用								
1 支払利息		6,939			4,152			
2 社債利息		846			—			
3 株式交付費		19,838			14			
4 解約損害金		1,111			150			
5 売上割引		—			1,472			
6 その他		688	29,423	0.1	70	5,859	0.0	△23,563
経常利益			227,168	0.5		204,092	0.4	△23,076

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	2,543			6,196				
2 貸倒引当金戻入益		5,178	7,722	0.0	6,161	12,358	0.0		4,635
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	—			18,893				
2 固定資産除却損	※6	1,260			19,000				
3 減損損失	※7	—			3,388				
4 投資有価証券評価損		—			5,406				
5 その他		—	1,260	0.0	476	47,165	0.1		45,905
税引前当期純利益			233,631	0.5		169,284	0.3		△64,346
法人税、住民税 及び事業税		123,994			79,423				
法人税等調整額		△10,003	113,991	0.2	△3,170	76,253	0.1		△37,738
当期純利益			119,640	0.3		93,031	0.2		△26,608

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723	—	1,994,585
事業年度中の変動額										
新株の発行	456,699	454,334	454,334					—		911,033
剰余金の配当			—				△48,170	△48,170		△48,170
特別償却準備金の 取崩			—		△8,798		8,798	—		—
別途積立金の積立			—			140,000	△140,000	—		—
当期純利益			—				119,640	119,640		119,640
自己株式の取得			—					—	△1,324	△1,324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—					—		—
事業年度中の変動額 合計(千円)	456,699	454,334	454,334	—	△8,798	140,000	△59,732	71,469	△1,324	981,178
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	—	1,260,000	128,692	1,411,192	△1,324	2,975,763

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	235,317	235,317	2,229,902
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	911,033
剰余金の配当		—	△48,170
特別償却準備金の 取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	119,640
自己株式の取得		—	△1,324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	83,430	83,430	83,430
事業年度中の変動額 合計(千円)	83,430	83,430	1,064,608
平成19年6月30日 残高(千円)	318,747	318,747	3,294,510

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	1,260,000	128,692	1,411,192	△1,324	2,975,763
事業年度中の変動額									
新株の発行	6,044	5,952	5,952				—		11,996
剰余金の配当			—			△83,832	△83,832		△83,832
別途積立金の積立			—		40,000	△40,000	—		—
当期純利益			—			93,031	93,031		93,031
自己株式の取得			—				—	△520	△520
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—				—		—
事業年度中の変動額 合計(千円)	6,044	5,952	5,952	—	40,000	△30,800	9,199	△520	20,675
平成20年6月30日 残高(千円)	835,743	742,148	742,148	22,500	1,300,000	97,891	1,420,391	△1,845	2,996,439

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日 残高(千円)	318,747	318,747	3,294,510
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	11,996
剰余金の配当		—	△83,832
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	93,031
自己株式の取得		—	△520
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,689	11,689	11,689
事業年度中の変動額 合計(千円)	11,689	11,689	32,365
平成20年6月30日 残高(千円)	330,436	330,436	3,326,876

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年



項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は多く計上されております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>—</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度562千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては、区分掲記することといたしました。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">346,963千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">334,358千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">118,336千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table>	売掛金	346,963千円	未収入金	420千円	支払手形	334,358千円	買掛金	118,336千円	未払金	298千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">327,361千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">265,373千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,189千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	売掛金	327,361千円	未収入金	109千円	支払手形	265,373千円	買掛金	85,189千円	未払金	150千円								
売掛金	346,963千円																												
未収入金	420千円																												
支払手形	334,358千円																												
買掛金	118,336千円																												
未払金	298千円																												
売掛金	327,361千円																												
未収入金	109千円																												
支払手形	265,373千円																												
買掛金	85,189千円																												
未払金	150千円																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">410,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,431,486千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">553,999千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,762千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">788,761千円</td> </tr> </table>	建物	245,573千円	土地	775,402千円	投資有価証券	410,510千円	計	1,431,486千円	支払手形	553,999千円	買掛金	234,762千円	計	788,761千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">612,602千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">424,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,250,330千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">396,158千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">227,707千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">623,865千円</td> </tr> </table>	建物	213,698千円	土地	612,602千円	投資有価証券	424,030千円	計	1,250,330千円	支払手形	396,158千円	買掛金	227,707千円	計	623,865千円
建物	245,573千円																												
土地	775,402千円																												
投資有価証券	410,510千円																												
計	1,431,486千円																												
支払手形	553,999千円																												
買掛金	234,762千円																												
計	788,761千円																												
建物	213,698千円																												
土地	612,602千円																												
投資有価証券	424,030千円																												
計	1,250,330千円																												
支払手形	396,158千円																												
買掛金	227,707千円																												
計	623,865千円																												
<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">47,046千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	47,046千円	<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">42,240千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	42,240千円																								
(株)オズ	47,046千円																												
(株)オズ	42,240千円																												
<p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,865千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">243,498千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,865千円	支払手形	243,498千円	<p>※4 —</p>																								
受取手形	23,865千円																												
支払手形	243,498千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 18,535千円 長期前払費用 553千円 消耗品費 422千円 計 19,510千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 3,000千円 長期前払費用 197千円 消耗品費 998千円 計 4,196千円												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,803千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,815千円です。												
※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりです。 経営指導料 50,000千円	※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりです。 経営指導料 50,000千円												
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 車両運搬具 1,466千円 工具器具備品 1,077千円 計 2,543千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 工具器具備品 1,492千円 土地 4,685千円 長期前払費用 19千円 計 6,196千円												
※5 —	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 建物 9,853千円 構築物 1,253千円 工具器具備品 318千円 土地 2,938千円 その他(売却費用) 4,530千円 計 18,893千円												
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 317千円 工具器具備品 790千円 その他(除却費用) 152千円 計 1,260千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 1,947千円 工具器具備品 10,641千円 ソフトウェア 6,246千円 その他(除却費用) 165千円 計 19,000千円												
	※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。            事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。            なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物	1,485	愛知地区	事業用資産	建物	1,903
地域	用途	種類	減損損失 (千円)										
関東地区	事業用資産	建物	1,485										
愛知地区	事業用資産	建物	1,903										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3	1	—	5

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位 千円)				(単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	25,223	17,967	7,256	車両運搬具	14,237	10,760	3,477
工具器具備品	155,453	106,989	48,463	工具器具備品	122,415	100,212	22,203
合計	180,676	124,957	55,719	合計	136,653	110,972	25,680
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			31,602千円	1年以内			19,759千円
1年超			26,684千円	1年超			6,924千円
合計			58,286千円	合計			26,684千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			42,532千円	支払リース料			33,031千円
減価償却費相当額			38,253千円	減価償却費相当額			30,038千円
支払利息相当額			2,708千円	支払利息相当額			1,155千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			2,593千円	1年以内			4,948千円
1年超			7,956千円	1年超			13,448千円
合計			10,550千円	合計			18,396千円



前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																		
(貸主側) —	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円) <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,537千円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具備品	19,485	9,369	10,115	合計	19,485	9,369	10,115	1年以内	5,364千円	1年超	14,173千円	合計	19,537千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																
工具器具備品	19,485	9,369	10,115																
合計	19,485	9,369	10,115																
1年以内	5,364千円																		
1年超	14,173千円																		
合計	19,537千円																		
	(3) 受取リース料及び減価償却費 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	4,335千円	減価償却費	5,366千円														
受取リース料	4,335千円																		
減価償却費	5,366千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	たな卸資産評価損
7,520千円	5,710千円
未払退職給付費用	未払事業税
2,644千円	3,261千円
貸倒引当金	未払退職給付費用
2,083千円	2,655千円
未払執行役員賞与	未払執行役員賞与
1,987千円	2,289千円
たな卸資産評価損	その他
1,856千円	628千円
その他	繰延税金資産(流動)合計
602千円	<u>14,544千円</u>
繰延税金資産(流動)合計	
<u>16,695千円</u>	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減損損失	退職給付引当金
34,547千円	33,217千円
退職給付引当金	減損損失
27,255千円	19,078千円
貸倒引当金	貸倒引当金
13,524千円	13,259千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
9,011千円	11,160千円
会員権評価損	会員権評価損
2,865千円	2,865千円
その他	その他
634千円	634千円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
87,838千円	80,214千円
評価性引当額	評価性引当額
<u>△56,310千円</u>	<u>△43,366千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
<u>31,528千円</u>	<u>36,848千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
<u>△202,375千円</u>	<u>△212,252千円</u>
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
<u>△202,375千円</u>	<u>△212,252千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
<u>△170,847千円</u>	<u>△175,403千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
住民税均等割	住民税均等割
6.1%	8.4%
交際費損金不算入	交際費損金不算入
4.8%	5.9%
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△0.9%	△1.5%
その他	評価性引当額の当期減少
△0.9%	△7.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>48.8%</u>	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>45.0%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	392円98銭	1株当たり純資産額	392円64銭
1株当たり当期純利益	15円51銭	1株当たり当期純利益	11円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円77銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,294,510	3,326,876
普通株式に係る純資産額(千円)	3,294,510	3,326,876
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,386,500	8,478,080
普通株式の自己株式数(株)	3,300	5,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,383,200	8,473,003

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	119,640	93,031
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,640	93,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,711,073	8,389,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	505,900	245,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成20年9月25日付予定)

a 補欠監査役候補

補欠監査役 植田 和雄(現 内部監査室長)